

日本語学習支援における地域の連携状況等に関するアンケート結果

長野県国際課

1 目的

行政、教育委員会及びボランティア日本語教室（以下、日本語教室）との協働のあり方と、それに向けての現状の課題を明らかにするため、日本語教室が地域でどのような位置づけであるか等についての実態把握を行う。また、日本語教室に対しては、現在の運営状況や課題について調査する。

2 調査対象

(1) 市町村多文化共生担当課

域内で一箇所以上のボランティア日本語教室等が実施されている市町村 19 箇所。

(2) 市町村教育委員会事務局担当課（全市町村） 77 箇所。

(3) ボランティア日本語教室

ボランティアグループ、国際交流協会、NPO 法人等が主催の日本語教室 41 箇所

3 調査期間

平成 26（2014）年 2 月 12 日（水）～3 月 7 日（金）

4 実施方法

調査依頼先に、アンケート用紙を郵送または電子メールで送付し、回答を依頼した。

5 調査回答数及び回答率

(1) 市町村多文化共生担当課対象 回答市町村数 16 箇所（回答率 84%）

(2) 市町村教育委員会事務局担当課対象 回答市町村数 61 箇所（回答率 79%）

(3) 日本語教室対象 回答教室数 30 箇所（回答率 73%）

6 アンケート結果から見えてくる現状と課題

(1) 日本語教室の地域での役割について

市町村多文化共生担当課からは、「日本語習得の場」（87.5%）以外には、「学習者同士の交流・情報交換の場」（81.3%）、「生活情報提供・相談の場」（50.0%）などが挙げられた。

日本語教室からは、「日本語習得の場」以外には、同じく「学習者同士の交流・情報交換の場」（83.3%）、「生活情報提供・相談の場」（70.0%）の順に挙げられている。

→日本語教室は、日本語習得以外にも、地域における交流や情報提供、相談対応の場として機能している。

(2) 地域における連携の現状について

市町村多文化共生担当課のうち、これまでボランティア日本語教室と連携を行ったと回答したのは62.5%だった。

連携内容は、「日常的なやり取り（情報の提供、相談対応等）」（60.0%）、「国際交流イベント等への参加を促進」（60.0%）などが挙げられている。

日本語教室では、これまで他の機関・団体との連携を行ったことがあると回答したのは73.3%だった。

連携先は、地方自治体及び関連団体（県・市町村）（77.3%）、日本語学校・他のボランティア日本語教室（50.0%）、国際交流協会（県・市町村）（36.4%）等であり、主な連携内容は、「学習者に関する情報交換」、「市・協会が行う行事への参画」等が挙げられている。

(3) 今後の連携の予定/希望について

市町村多文化共生担当課では、望ましい連携の方向として、「地域参画の観点から、日本語教室が地区の町づくり組織や公民館とつながることが必要」、「日本語教室は地域と行政を結ぶ接点であるため、多文化共生事業を進めるうえで連携・協働が必要」などが挙げられている。

市町村教育委員会のうち、学校における日本語支援に関して地域の人材を活用する予定/希望があると回答したのは76.0%であり、具体的な内容としては、「日常生活場面での支援を行う地域のボランティアが必要」、「外国語支援が可能な人材情報がほしい」などが挙げられている。

日本語教室のうち、今後、他の機関・団体との連携を希望すると回答したのは66.7%であり、連携を希望する先は「地方自治体及び関連団体（県・市町村）」（60.0%）、「日本語学校、他のボランティア日本語教室」（55.0%）、「教育委員会（県・市町村）（40.0%）」の順であった。具体的な内容としては、「外国籍住民についての情報交換」「（外国籍児童生徒を支援する際の）教室と学校とのつながり」などが挙げられている。

→市町村からは、日本語教室は外国籍県民と地域及び行政をつなぐ役割を果たしており、多文化共生事業を行う上で連携が必要であるという意見が多い。また、市町村教育委員会からは、学校に地域のボランティアが関わることを希望する意見が多い。

日本語教室は、現状と比較すると、教育委員会（県・市町村）との連携を望む声が多い。外国籍児童生徒を支援する際に、日本語教室と学校とのつながりが必要であるという意見が出ている。

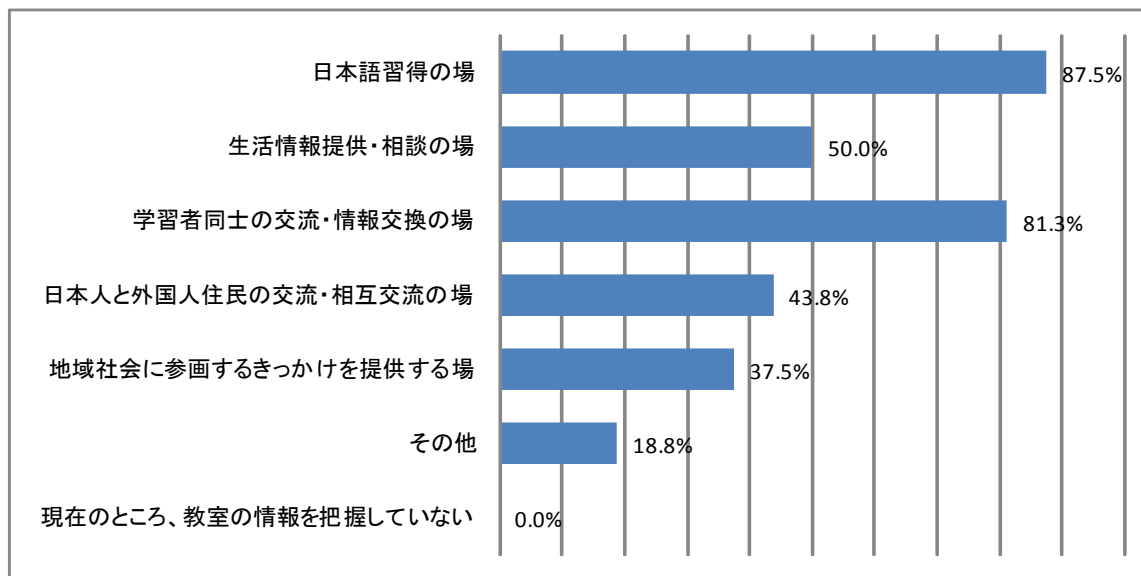
日本語学習支援における地域の連携状況に関するアンケート 結果

【市町村多文化共生担当課対象】

長野県国際課

- 1 アンケート調査対象
域内で一箇所以上のボランティア日本語教室等が実施されている市町村
- 2 調査期間
平成26(2014)年2月12日(水)～3月7日(金)
- 3 アンケート実施方法
アンケート用紙を電子データで配付し、回答を依頼した。
- 4 調査回答数及び回答率
 - (1) 対象市町村数 19 箇所
 - (2) 回答市町村数 16 箇所
 - (3) 回答率 84 %

問1 貴市町村において、ボランティア日本語教室は、どのような役割を果たしていると思いますか。(複数回答可)

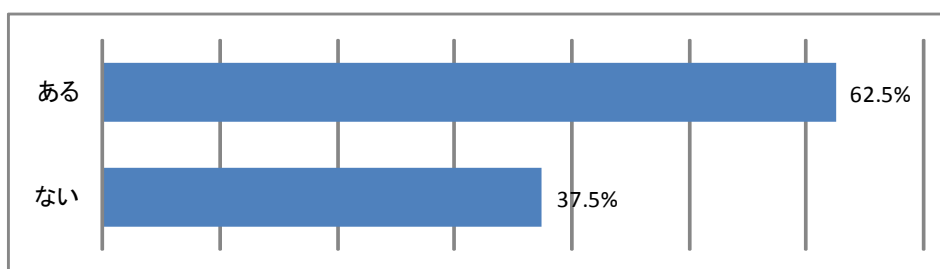


「日本語習得の場」と回答した市町村が16箇所中14箇所、次いで、「学習者同士の交流・情報交換の場」と回答したのが13箇所、「生活情報提供・相談の場」と回答したのが8箇所であった。

【その他】

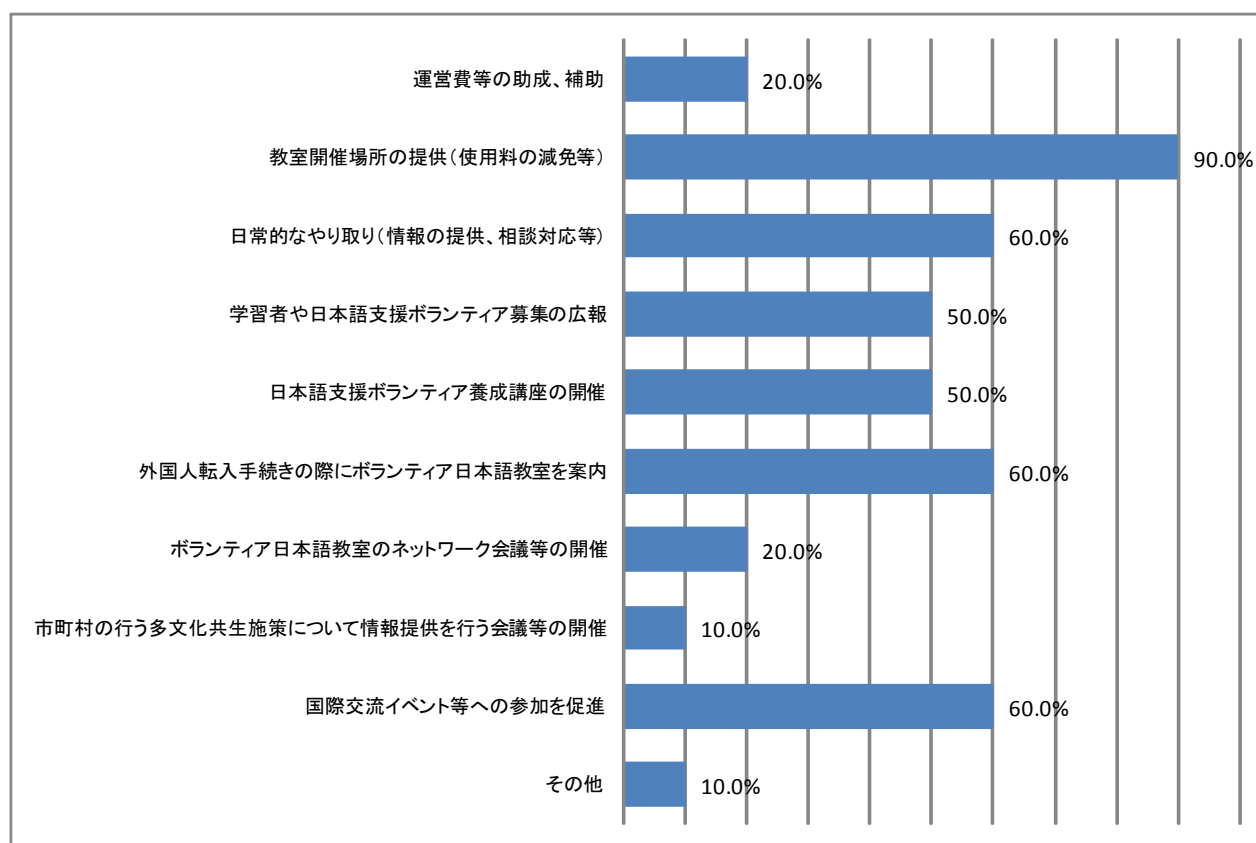
- ・日本人住民の社会貢献の場でもあり社会教育推進機能を持つ
- ・学習者、支援者それぞれが居場所と感じられる場
- ・現在、受講希望者がいないため教室を開講していない

問2-1 これまで、貴市町村内のボランティア日本語教室と連携を行ったことがありますか。



「連携を行ったことがある」と回答した市町村が10箇所、「ない」と回答した市町村が6箇所であった。

問2-2 「ある」と答えた市町村にお尋ねします。連携内容を次の中から選んで回答してください。
(複数回答可)

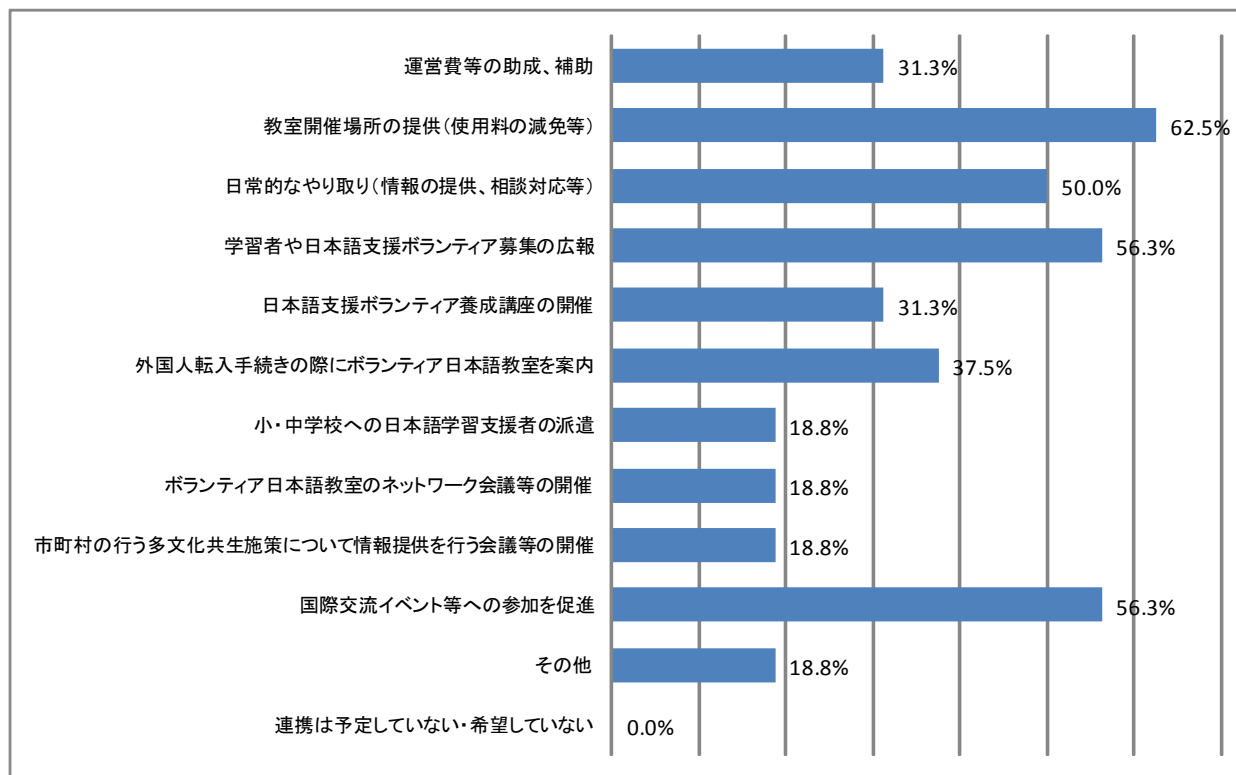


「教室開催場所の提供」と回答した市町村が9箇所、「日常的なやり取り(情報の提供、相談対応等)」、「国際交流イベント等への参加を促進」と回答した市町村がそれぞれ6カ所、「学習者や日本語支援ボランティア募集の広報」、「日本語支援ボランティア養成講座の開催」と回答した市町村がそれぞれ5カ所であった。

【その他】

- ・日本語教室で使用する教材の助成

**問3 今後、ボランティア日本語教室と、どのような連携をしていくのが望ましいと思いますか。
(複数回答可)**



【望ましい連携の内容】 自由記述(一部抜粋)

- ・日本語教室開催のサポート
- ・各種の情報提供を行う等、日常的な連携を深めていければよい。
- ・日本語教育に限らず、ボランティア活動を通じて地域を良くしたい、自己実現を図りたいという方々の思いが実現しやすいような環境整備を模索する必要がある。
- ・日本語教育特有の課題としては、「日本語教育」「外国人」という言葉がもつイメージのためか、活動に参加する敷居が高いと感じる市民が多いように感じる。専門性を持った方のスキルを大切にしつつ、一方で、「日本語教育」にこだわらず、より広がりをもった活動になるような支援が必要になるのではないかと考える。
- ・日本語支援者の育成、資質向上を目的とした研修会の実施や、地域課題解決及び地域ニーズに応じた新たな日本語教室の立ち上げ等を、現在の地域日本語教室と連携しながら進め、市全体の日本語教育を推進していきたいと考える。また、地域参画の観点から、日本語教室が各地区のまちづくり委員会や公民館とつながっていることも重要。(そのためのコーディネーターが担当部署に求められる)
- ・地域では、少子高齢化が進む中で、外国人住民は地域づくりのための貴重な担い手であり、地域の多文化共生を推進することが地域づくりを進めるための要素となる。これを踏まえ、日本語教室は外国人住民の居場所であり、地域と行政を結ぶ接点であるため、多文化共生事業を進めるうえでは、各教室の自主性や独自性を妨げない範囲で、連携・協働して行うことが望ましいといえる。
- ・本市の国際交流コーナーで開催している日本語教室の指導者から、日本語指導を向上させるための養成講座の開催について要望を頂いている。当該講座を開催する場合は、市内の他の日本語教室のボランティア講師にも参加を呼び掛け、市内全体の日本語指導をレベルアップを図る必要がある。
- ・災害時の対応方法や、暮らしのマナー等、日本語教室に参加する外国人に対し、様々な情報提供を行うことができれば効率的と考える。

市町村名：

日本語学習支援における地域の連携状況に関するアンケート

※本調査において、「ボランティア日本語教室」は、ボランティアグループ、国際交流協会、NPO 法人等が主催の日本語教室を表します。

【問1】 貴市町村において、ボランティア日本語教室は、どのような役割を果たしていると思いますか。（複数回答可）

- (1) 日本語習得の場
- (2) 生活情報提供・相談の場
- (3) 学習者同士の交流・情報交換の場
- (4) 日本人と外国人住民の交流・相互交流の場
- (5) 地域社会に参画するきっかけを提供する場
- (6) その他（具体的に： _____)
- (7) 現在のところ、教室の状況を把握していない

【問2-1】 これまで、貴市町村内のボランティア日本語教室と連携を行ったことがありますか。

- (1) ある
- (2) ない（→問3へお進みください）

【問2-2】 「ある」と答えた市町村にお尋ねします。連携内容を次の中から選んで回答してください。

（複数回答可）

- (1) 運営費等の助成、補助
- (2) 教室開催場所の提供（使用料の減免等）
- (3) 日常的なやり取り（情報の提供、相談対応等）
- (4) 学習者や日本語支援ボランティア募集の広報
- (5) 日本語支援ボランティア養成講座の開催
- (6) 外国人転入手続きの際にボランティア日本語教室を案内
- (7) 小・中学校への日本語学習支援者の派遣
- (8) ボランティア日本語教室のネットワーク会議等の開催
- (9) 市町村の行う多文化共生施策について情報提供を行う会議等の開催
- (10) 国際交流イベント等への参加を促進
- (11) その他（具体的に： _____)

日本語学習支援における地域の連携状況に関するアンケート 結果

【市町村教育委員会対象】

長野県国際課

1 アンケート調査対象

長野県内の市町村教育委員会事務局担当課

2 調査期間

平成26(2014)年2月12日(水)～3月7日(金)

3 アンケート実施方法

アンケート用紙を郵送で配付し、回答を依頼した。

4 調査回答数及び回答率

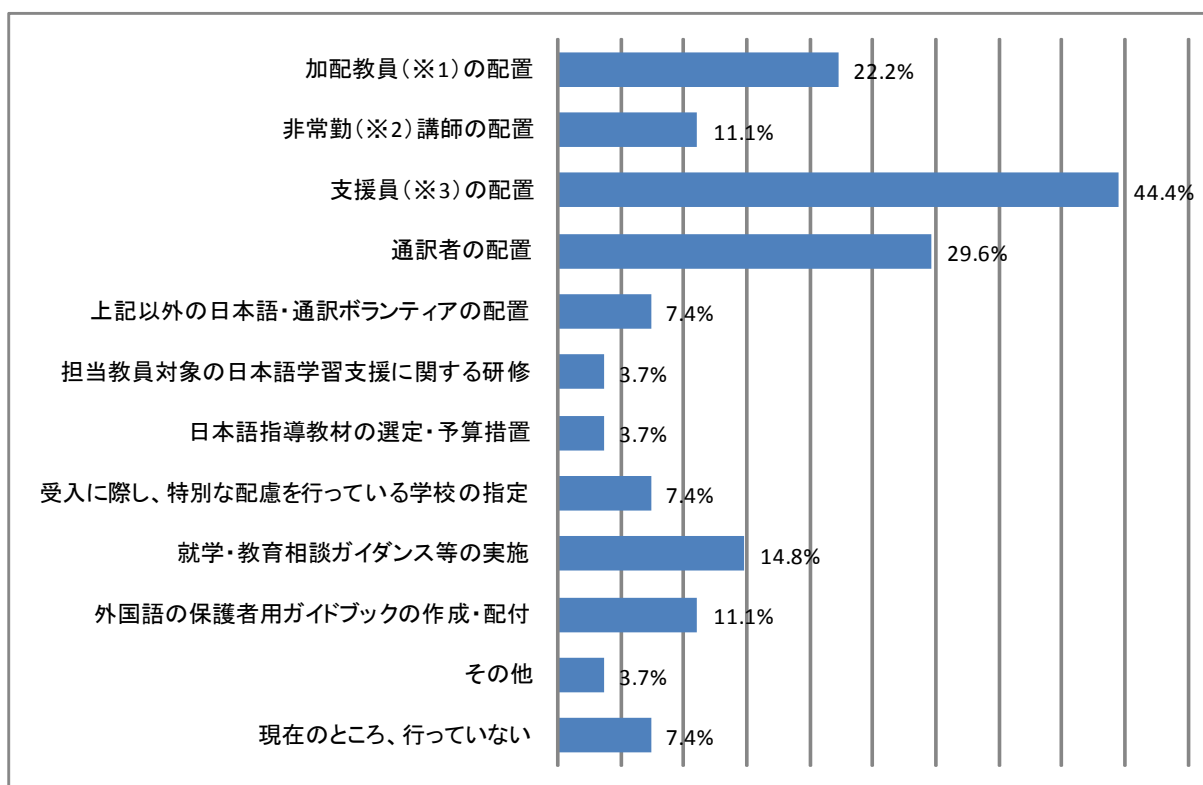
(1) 対象市町村数	77 箇所
(2) 回答数	61 箇所
(3) 回答率	79 %
(4) 回答市町村のうち、日本語指導が必要な児童・生徒が在籍している市町村数	27 箇所

問1 貴教育委員会が管轄する小・中学校に、平成26年度1月時点で、日本語指導が必要な児童・生徒が在籍していますか。



「在籍している」と回答した教育委員会は、61箇所中、27箇所であった。

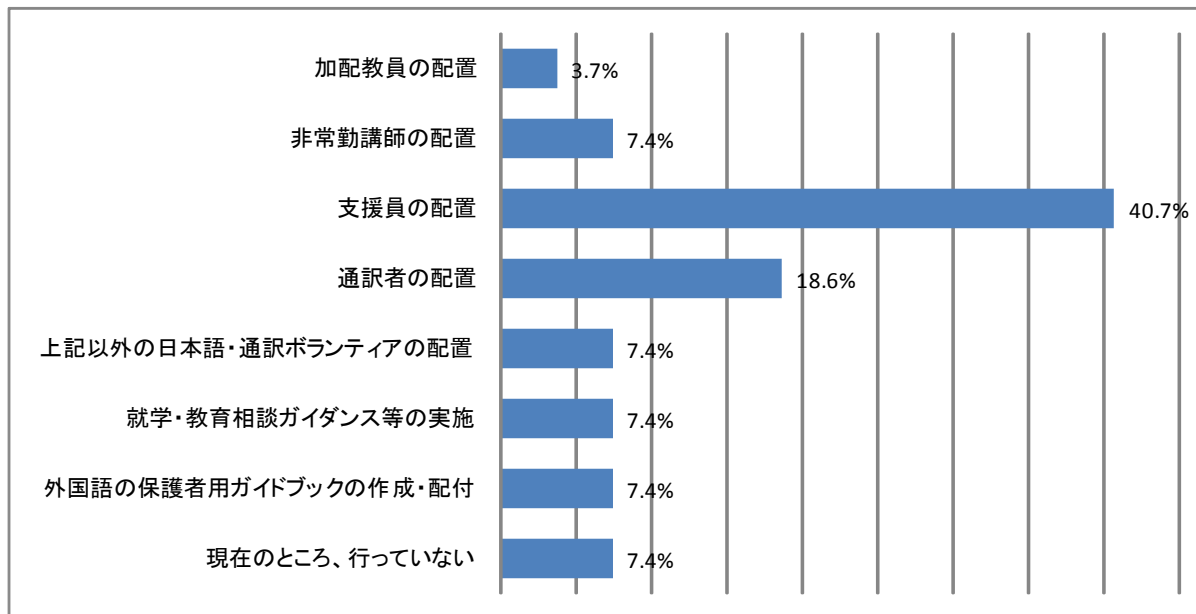
問2-1 貴教育委員会で実施している日本語指導が必要な児童・生徒の日本語学習支援に関する全ての施策(国・県の施策も含む)を回答してください。(複数回答可)



「支援員の配置」を行っている教育委員会が27箇所中12箇所であり、「通訳者の配置」を行っているのが8箇所であった。

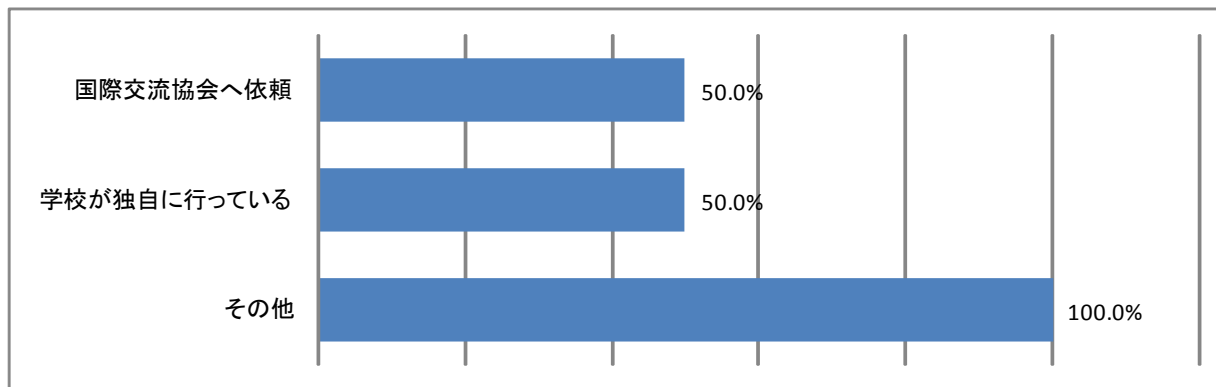
- ※1 加配教員 日本語指導が必要な児童・生徒が一定数在籍する学校に配置される
 ※2 非常勤講師 1校あるいは複数校で日本語指導をする
 ※3 支援員 報酬を得て教員の補助者として日本語指導に協力する

問2-2 問2-1で回答したもののうち、貴教育委員会が独自に行っている施策を回答してください。(複数回答可)



「支援員の配置」を行っている教育委員会が27箇所中11箇所であり、「通訳者の配置」を行っているのが5箇所であった。

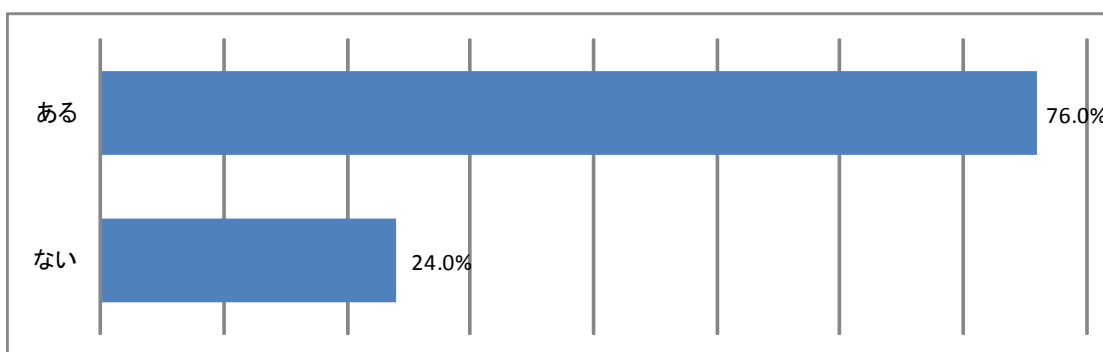
問2-3 (問2-2で「日本語・通訳ボランティア(※)を配置している」を選択した教育委員会どこに依頼していますか。(複数回答可)



「日本語・通訳ボランティアを配置している」と回答した教育委員会2箇所のうち、「国際交流協会へ依頼している」と回答した教育委員会が1箇所、「学校が独自に行っている」と回答した教育委員会が1箇所であった。また、その他として、「教育委員会で人材を探して依頼している」が挙げられている。

※加配教員、非常勤講師、支援員及び通訳者以外の、報酬無しで日本語指導等に協力する者。

問3 貴教育委員会は、今後、学校における日本語学習支援に関して、地域の人材を活用する予定／希望はありますか。



【「ある」と回答した主な理由、具体的な内容】 自由記述(一部抜粋)

- ・外国語支援が可能な人材情報が不明のため、情報がほしい。
- ・外国語支援員は少なくとも3カ月くらいからの長期的な雇用が可能な人材を希望する。
- ・人材を活用するにあたって、外国人児童生徒を指導するテキスト等をHPで示してほしい。
- ・信州型コミュニティスクールの取組につなげたい。
- ・外国語ができる人に限らず、日常的な生活場面での支援を含め、学校にボランティアで関わる地域の人がいればありがたい。
- ・現在配置している通訳者についても、地域の人材を活用しているが、言語により活用できる人材に限られることや、学校現場で活用したい時間と通訳者の時間の都合をつけることが困難であることが課題である。
- ・小規模自治体は、日本語指導が必要な者が一定数に満たないため、加配、日本語支援学級に該当させることができない。多言語に対応した支援体制作りも難しいため、県単位で支援体制を確立されたい。

【「ない」と回答した主な理由】

- ・加配教員が配置されているため。
- ・既に地域の方をお願いしているため。
- ・現状特に問題がないため。
- ・該当者が中学校へ進学するため。

記入機関名：

日本語学習支援施策及び地域の連携状況に関するアンケート

【問1】貴教育委員会が管轄する小・中学校に、平成26年1月時点で、日本語指導が必要な児童・生徒が在籍していますか。

- (1) はい
(2) いいえ

※(2) いいえを選択された教育委員会は、以上で終了となります。

【問2-1】貴教育委員会で実施している日本語指導が必要な児童・生徒の日本語学習支援に関する全ての施策(国・県の施策も含む)について、次の中から当てはまるものを回答欄にご記入ください。(複数回答可)

【問2-2】また、そのうち貴教育委員会が独自に行っている施策について、当てはまるものを回答欄にご記入ください。(複数回答可)

- (1) 日本語指導目標の提示
(2) 加配教員(日本語指導が必要な児童・生徒が一定数在籍する学校に配置される)の配置
(3) 非常勤講師(一校あるいは複数校で日本語指導をする)の配置
(4) 支援員(報酬を得て教員の補助者として日本語指導に協力する者)の配置
(5) 通訳者の配置
(6) 上記(2)～(5)以外の日本語・通訳ボランティア(報酬なしで日本語指導等に協力する者)の配置
(7) 担当教員対象の日本語学習支援に関する研修
(8) 支援員(報酬を得て教員の補助者として日本語指導に協力する者)対象の研修
(9) 日本語指導教材の選定・予算措置
(10) 日本語指導教材の開発
(11) 多言語の補助教材の開発
(12) 受入れに際し、特別な配慮を行っている学校(拠点校、センター校など)の指定
(13) 研究協力校(地域)の指定
(14) 就学・教育相談ガイダンス等の実施
(15) 外国語の保護者用ガイドブック(就学案内等)の作成・配付
(16) その他(回答欄に具体的にご記入ください)
(17) 現在のところ、行っていない。

回答2-1	
回答2-2	

【問2-3】 問2-2で(6)を選択した教育委員会にお聞きします。どこに依頼していますか。

- (1) 国際交流協会へ依頼
- (2) 地域のボランティア日本語教室へ依頼
- (3) 民間の日本語学校へ依頼
- (4) 教育委員会で公募・登録した人へ依頼
- (5) 学校が独自に行っている
- (6) その他（具体的に： _____)

【問3】 貴教育委員会は、今後、学校における日本語学習支援に関して、地域の人材を活用する予定／希望はありますか。

- (1) はい
- (2) いいえ

【問4】 問3の回答の理由や、具体的な内容について、ご意見をご記入ください。

以上で終了となります。ご協力ありがとうございました。

日本語学習支援における地域の連携状況等に関するアンケート 結果

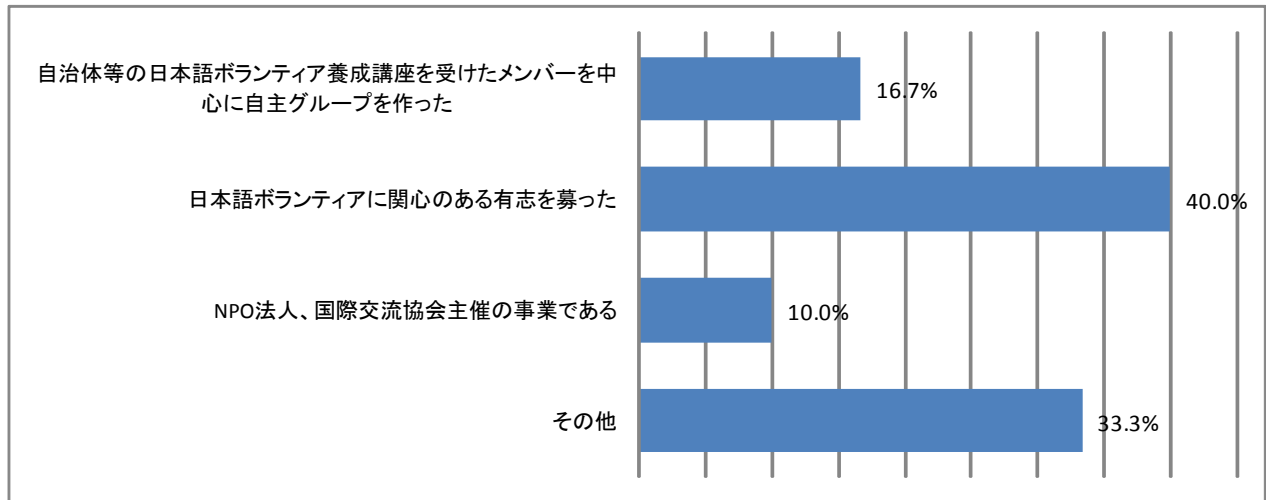
【日本語教室対象】

長野県国際課

- 1 アンケート調査対象
長野県内の日本語教室のうち、ボランティアグループ、国際交流協会、NPO法人等が主催の教室
- 2 調査実施期間
平成26(2014)年2月12日～3月7日
- 3 アンケート実施方法
返信用封筒を同封の上、アンケート用紙を郵送し、回答を依頼した。
- 4 調査回答数及び回答率
 - (1) 対象教室数 41 箇所
 - (2) 回答数 30 箇所
 - (3) 回答率 73 %

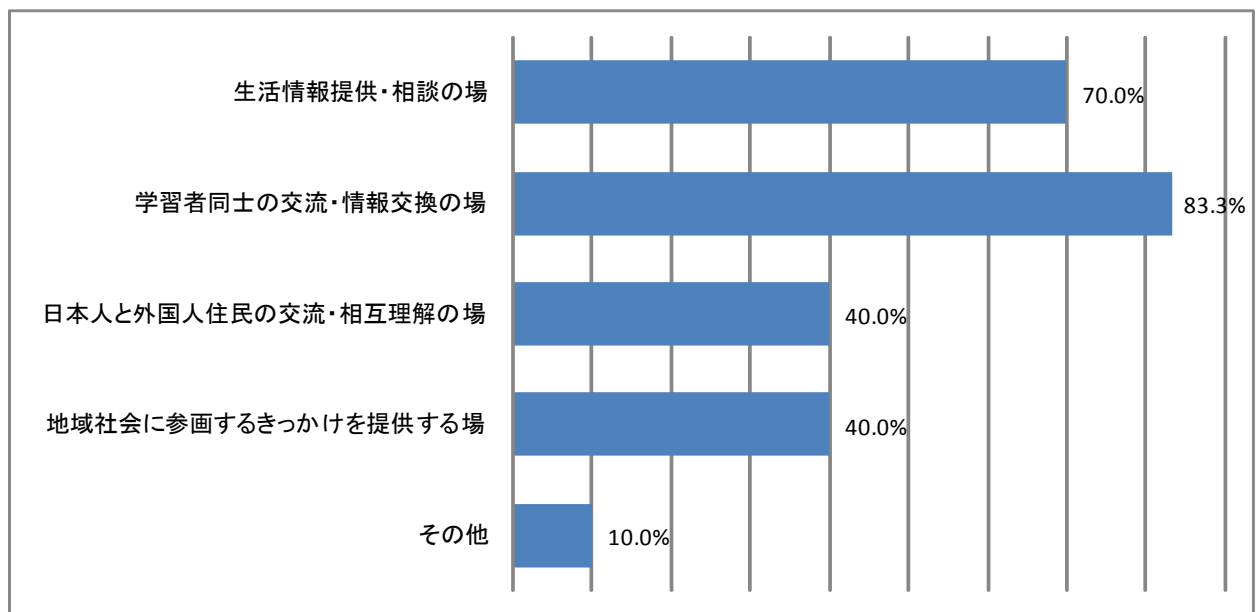
I 教室の運営について

問1 あなたの教室の設立の背景、きっかけは何ですか



「日本語ボランティアに関心のある有志を募った」と回答した教室は30教室中12教室であった。その他は、「地域の外国籍住民の要望による」「NPO法人からの引継ぎによる」が挙げられている。

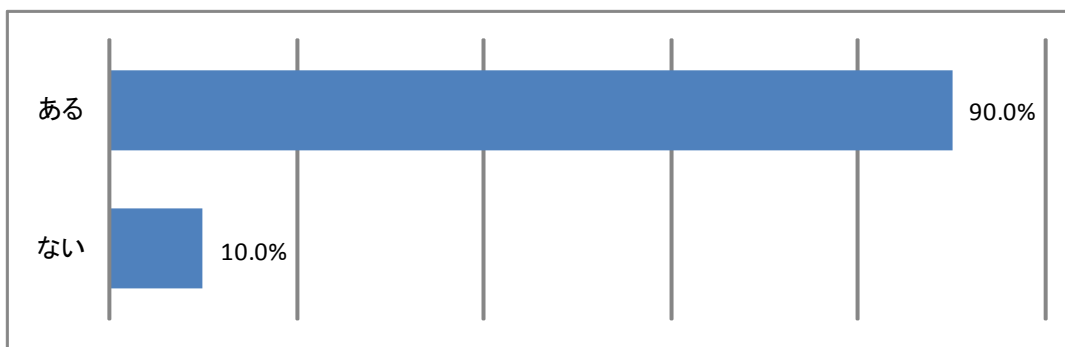
問2 あなたの教室は、「日本語習得」以外で 次のどのような「場」になっていますか。(複数回答可)



30教室中、「学習者同士の交流・情報交換の場」(25教室)、「生活情報提供・相談の場」(21教室)の順に挙げられている。

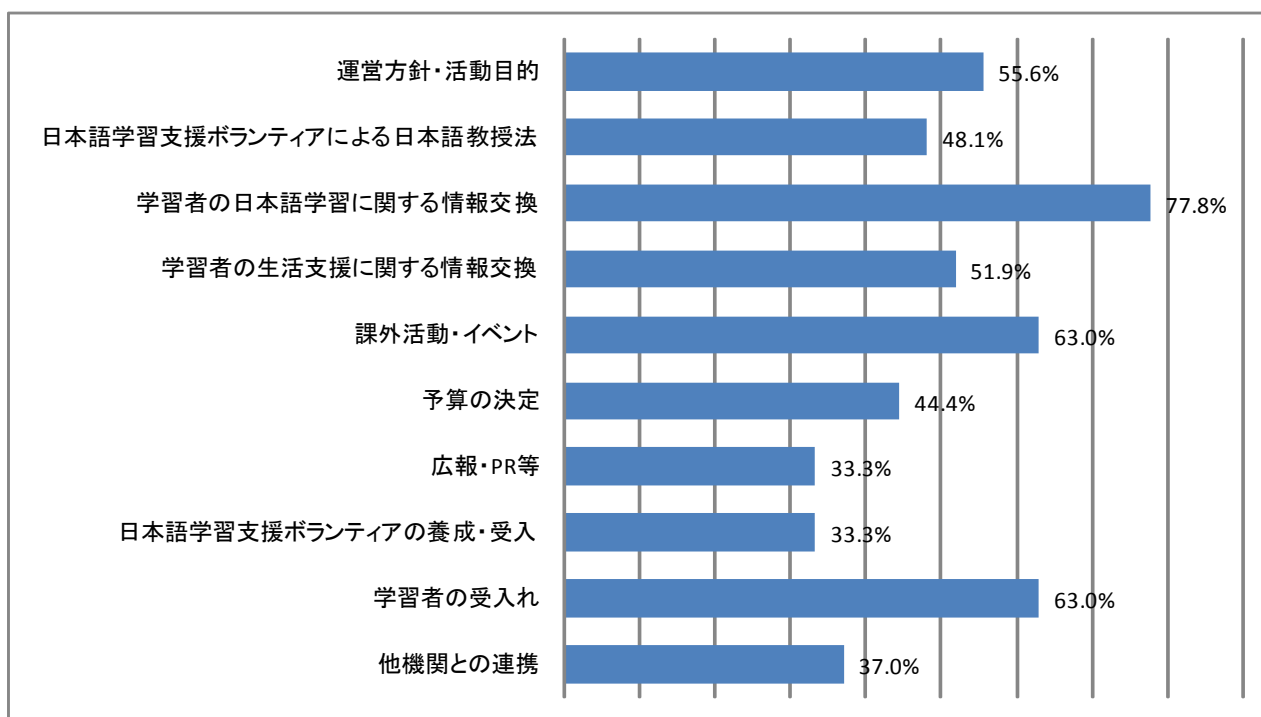
その他は、「来日後すぐに就学できない未成年のための、当面の日本語習得の場かつ生活相談の場」が挙げられている。

問3-1 あなたの教室では、運営上に必要なことを話し合う機会がありますか。



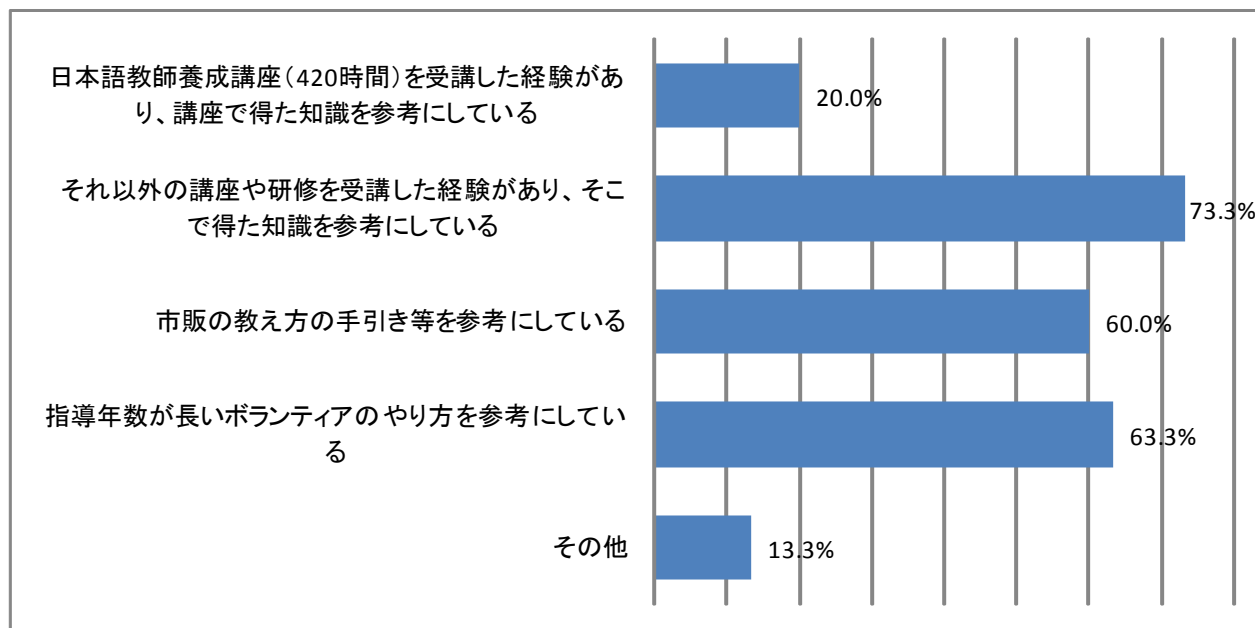
30教室中、27教室が「運営上に必要なことを話し合う機会がある」と回答している。

問3-2 (問3-1で「ある」と回答した教室) どのようなことについて話し合っていますか。(複数回答可)



27教室中、「学習者の日本語学習に関する情報交換」(21教室)、「学習者の受入れ」「課外活動、イベント」(17教室)、「運営方針・活動目的」(15教室)、「学習者の生活支援に関する情報交換」(14教室)の順となっている。

問4 あなたの教室の日本語学習支援ボランティアは、教授法について何を参考にしていますか。(複数回答可)

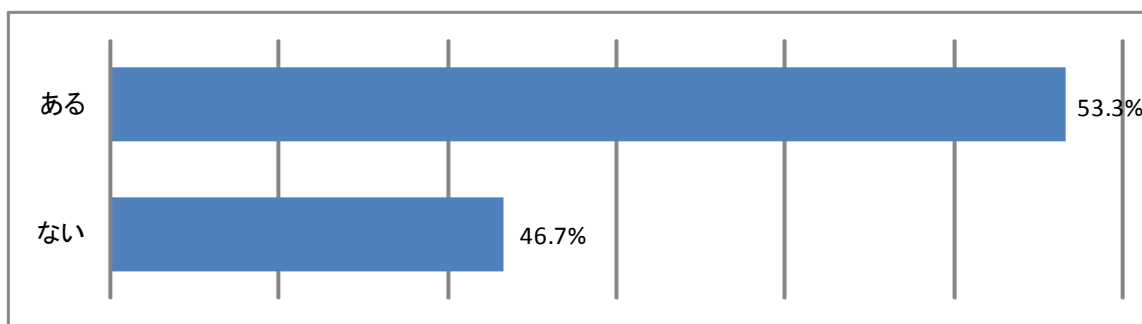


「日本語教師養成講座(420時間)以外の講座や研修を受講した経験があり、そこで得た知識を参考にしている」と回答した教室は、30教室中22教室であり、次いで、「指導年数が高いボランティアのやり方を参考にしている」(19教室)、「市販の教え方の手引き等を参考にしている」(18教室)であった。

「日本語教師養成講座(420時間)を受講した経験があり、講座で得た知識を参考にしている」と回答した教室は、30教室中6教室であった。

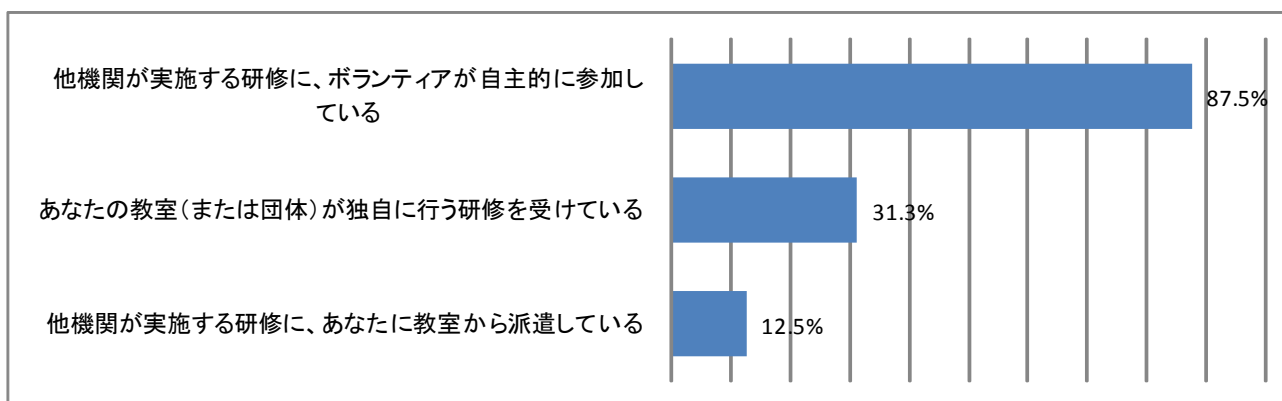
その他は、「教育現場で指導した経験を生かしている」が挙げられている。

問5-1 あなたの教室の日本語学習支援ボランティアは、日本語学習のやり方について、スキルアップのための研修を受ける機会がありますか。



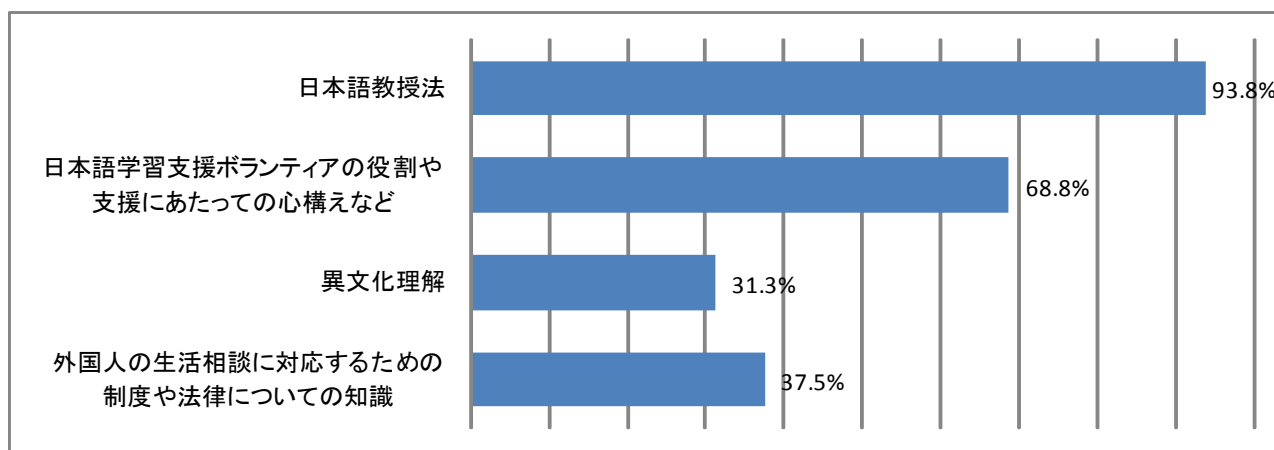
30教室中16教室が、「日本語学習支援ボランティアが、日本語学習のやり方について、スキルアップのための研修を受ける機会がある」と回答した。

問5-2 (問5-1で「ある」と回答した教室) どのような機会がありますか。(複数回答可)



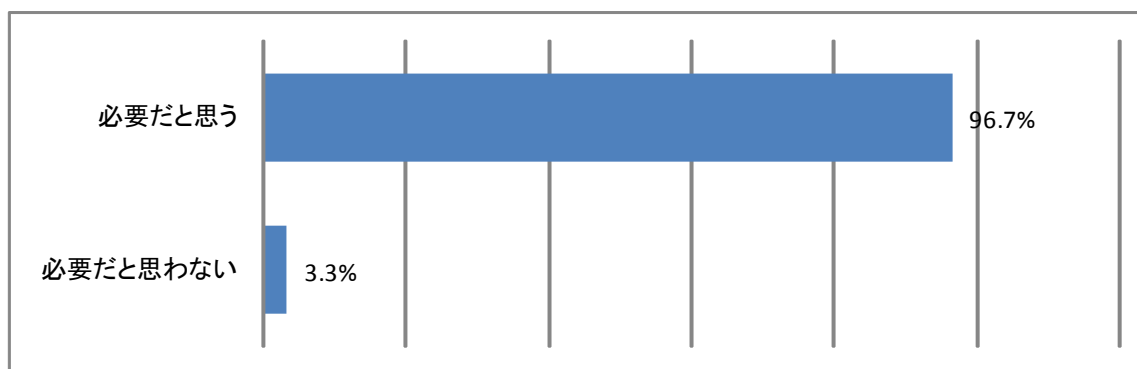
16教室中14教室が、「他機関が実施する研修に、ボランティアが自主的に参加している」と回答している。

問5-3 (問5-1で「ある」と回答した教室) 研修の内容は何ですか。(複数回答可)



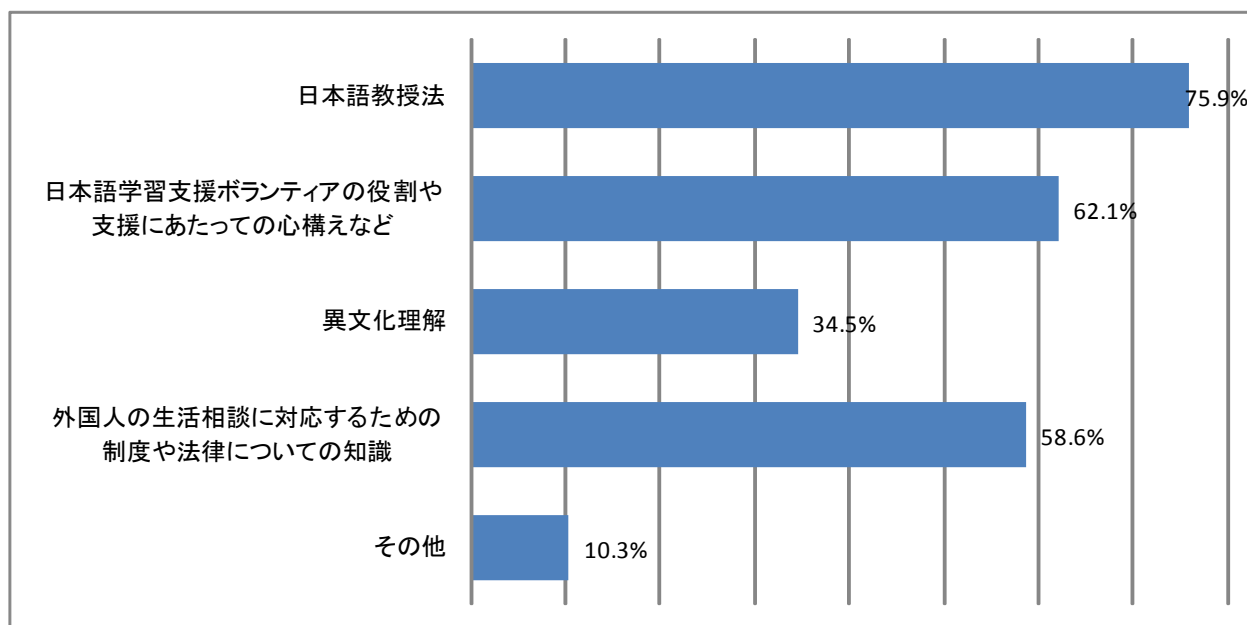
16教室中、「日本語教授法」(15教室)、「日本語学習支援ボランティアの役割や支援にあたっての心構えなど」(11教室)が挙げられている。

問6-1 今後、ボランティアの資質向上のため、研修の機会は必要だと思いますか。



「ボランティアの資質向上のため、研修の機会が必要である」と回答した教室は、30教室中29教室であった。

問6-2 (問6-1で「必要だと思う」と回答した教室)どのような内容の研修が必要だと思いますか。(複数回答可)

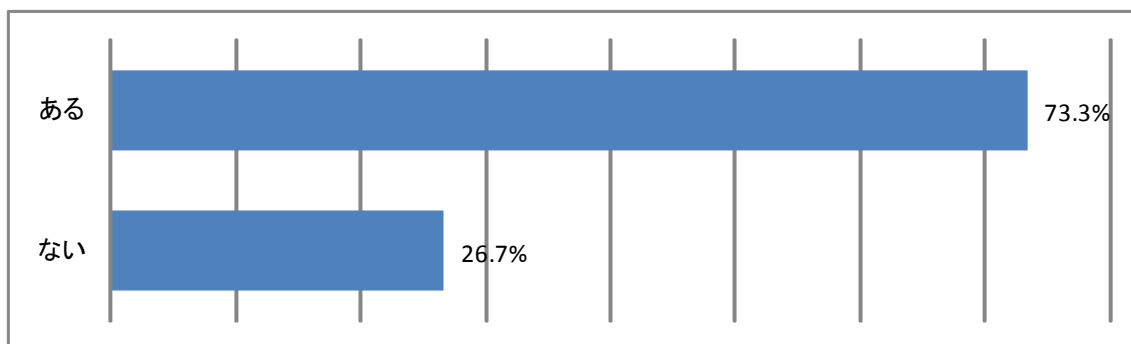


29教室中、「日本語教授法」(22教室)、「日本語学習支援ボランティアの役割や支援にあたっての心構えなど」(18教室)、「外国人の生活相談に対応するための制度や法律についての知識」(17教室)と挙げられている。

その他は、「日本語習得を目的とした学校ではないので、あまり専門的な内容を必要としない。むしろ、行政上の情報提供や生活上の相談対応が中心となる」が挙げられている。

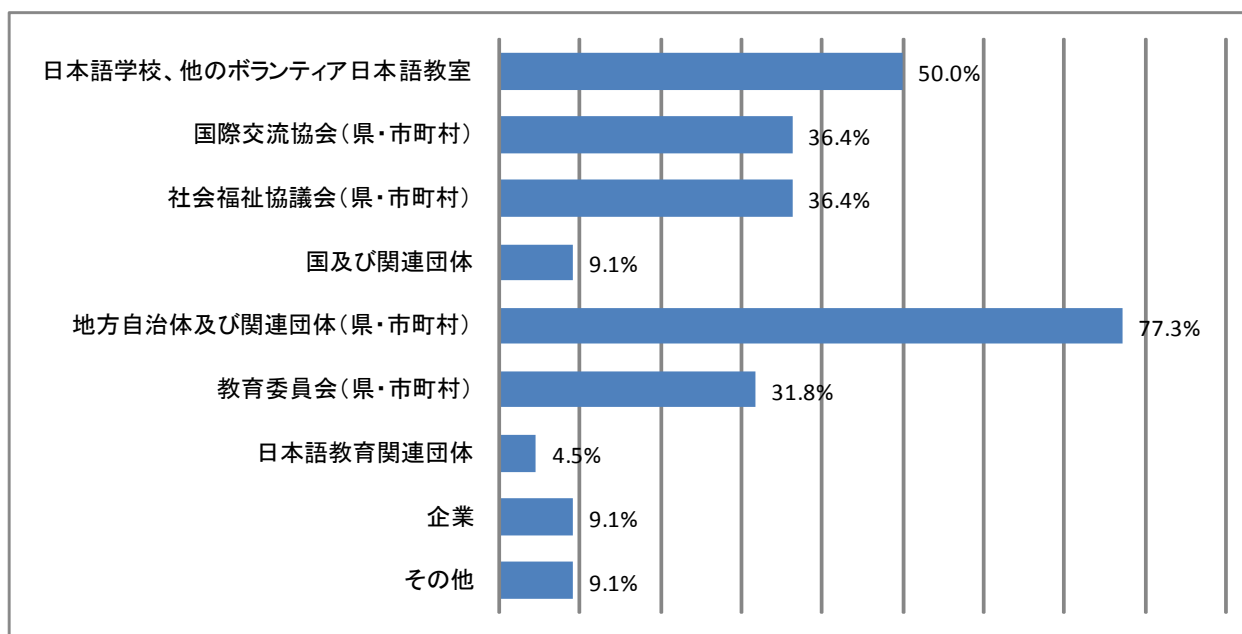
Ⅱ 他機関等との連携について

問7-1 あなたの教室では、これまで他の機関・団体との連携を行ったことがありますか。



「これまで他の機関・団体との連携を行ったことがある」と回答した教室は、30教室中22教室であった。

問7-2 (問7-1で「ある」と回答した教室)連携先と内容を回答してください。(複数回答可)

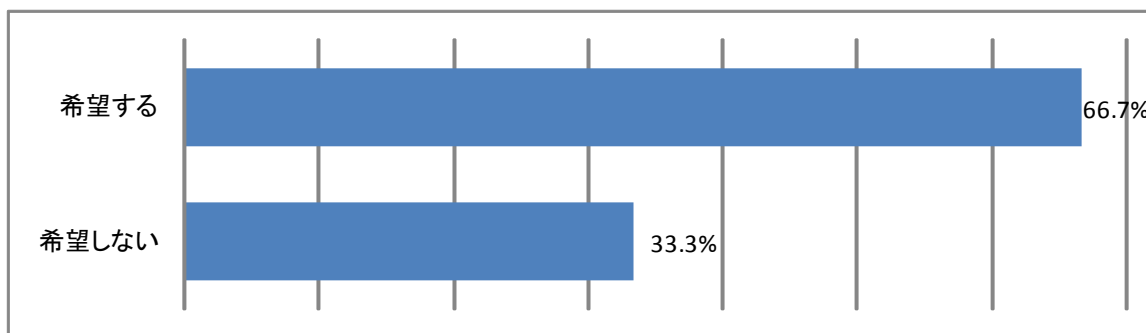


主な連携先は「地方自治体及び関連団体(県・市町村)」が22教室中17教室、「日本語学校、他のボランティア日本語教室」が11教室であった。

【具体的な内容】 自由記述(一部抜粋)

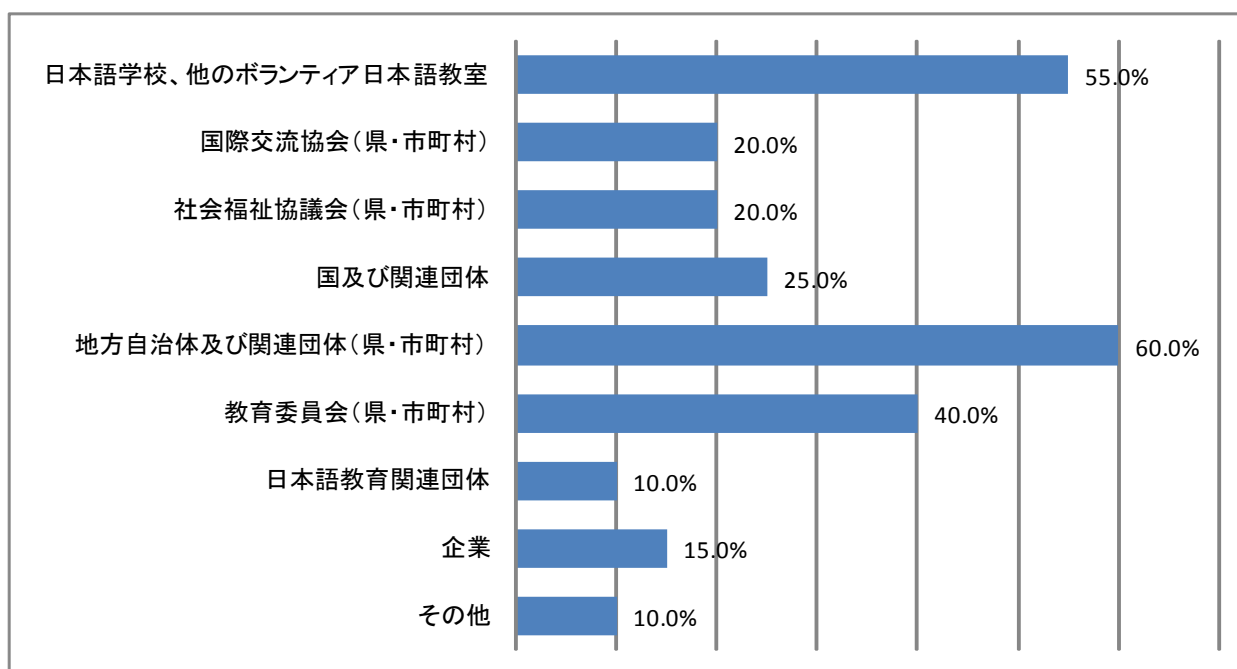
- 地方自治体及び関連団体(県・市町村)
 - ・市主催行事への参画
 - ・学習者に関する情報交換
 - ・公民館活動としての各国交流会や一般市民との交流会に参加
 - ・民生委員が教室に参加し、生活相談ができる体制をとっている。
- 日本語学校、他のボランティア教室
 - ・お互いの教室と情報交換
 - ・日本語学校の授業見学
 - ・教室の見学に来た方たちと、教え方や教材について話し合った。
 - ・日本語学習希望者へ、近隣の教室を案内した。
- 国際交流協会(県・市町村)
 - ・協会の行う講演会等への参加、協力
- 社会福祉協議会(県・市町村)
 - ・社会福祉協議会と連携で、多言語の「避難カード」を作成した。
 - ・社会福祉協議会の評議員になり、社協の活動の中で多文化共生に眼を向けてもらう。
- 教育委員会(県・市町村)
 - ・児童生徒の就学支援のための日本語教室を開設
 - ・学校の授業で要請があり、出向いて授業を行った。
 - ・日本語を教えられる教師を派遣。
- 国及び関連団体
 - ・厚労省の日系人就労準備研修の教室開催に協力
 - ・集住都市会議に参加し、国の政策を知る。
 - ・文化庁の調査等に回答する。
- 企業
 - ・学習者のうち日本語能力が高い人を、通訳や翻訳業務で企業に紹介。
 - ・出版社から依頼を受け、学校の副教材の翻訳を行う。
 - ・ロータリークラブの行事において、外国人との共生について話をした。
- その他
 - ・高校生の社会体験実習の受入れ
- 日本語教育関連団体
 - ・AJALTより許可を受け、「かんじだいすき」を基にして、家庭用学習教材として多言語漢字カードを作成した。
- ◆ その他、支援や補助に関する内容
 - ・(市町村から)テキスト代、ボランティア保険料を補助。
 - ・市広報に講師募集/受講者募集を掲載。
 - ・市または社会福祉協議会からの会場の提供、減免措置
 - ・国際交流協会の行うイベントの紹介、機関誌の配付
 - ・(社会福祉協議会から)活動助成金の提供

問8-1 今後、他の機関・団体等との連携を希望しますか。



「今後、他の機関・団体等との連携を希望する」と回答した教室は、30教室中20教室であった。

問8-2 (問8-1で「希望する」と回答した教室)どのような機関・団体と、どのような連携が望ましいと思いますか。(複数回答可)



連携を希望する先は「地方自治体及び関連団体(県・市町村)」が20教室中12教室、「日本語学校、他のボランティア日本語教室」が11教室、「教育委員会(県・市町村)」が8教室であった。

【具体的な内容】 自由記述(一部抜粋)

- 地方自治体及び関連団体(県・市町村)
 - ・活動内容の理解と紹介
 - ・生活相談を受けた際に、問題解決のための窓口になってほしい。
 - ・外国籍住民についての情報交換
 - ・生活支援(防災、就労等)の情報提供
 - ・市民への多文化共生の啓発
 - ・イベントの協力、または共に企画する。

- 日本語学校、他のボランティア教室
 - ・他教室の活動内容を知りたい。
 - ・学習者に関する情報交換、支援内容の連携
 - ・近隣の教室と親しくなりたい。1日限りでいいのでボランティアに来てもらうような連携がよい。
 - ・地区内で合同学習会(活動内容、地域の状況等の情報交換)

- 教育委員会(県・市町村)
 - ・活動内容の理解、教室と学校とのつながりが必要
 - ・年少者から青年までの教育支援において、保育園・学校・地域社会教育が連携する。
 - ・文化祭に、外国文化紹介のブースを設ける。

- 国及び関連団体
 - ・定住者、永住者に対する国の対応策を知りたい。
 - ・情報提供

- 国際交流協会(県・市町村)
 - ・各機関が別々でなく、連携をとってほしい。

- 社会福祉協議会(県・市町村)
 - ・他のボランティアとの交流

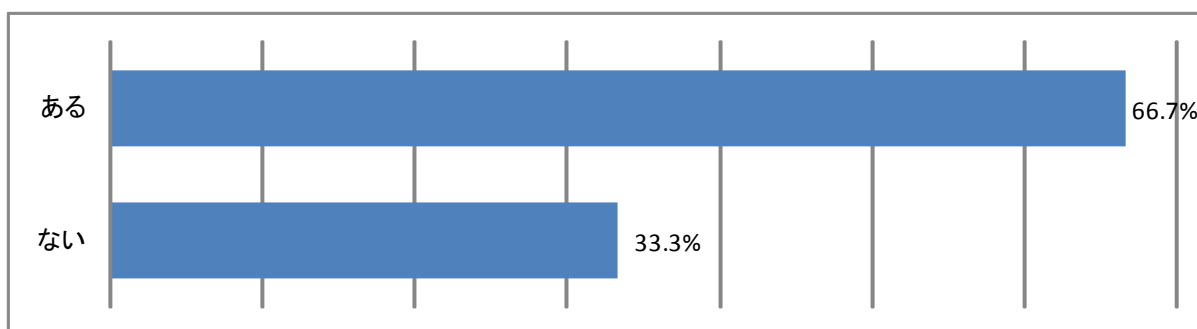
- 企業
 - ・検定1級を取得した方にも社会で役立ってほしいので、企業から翻訳・通訳・国の紹介等の要望があれば出向いてもらう。
 - ・多文化共生を理解してもらう。

- 日本語教育関連団体
 - ・多言語漢字カードの使い方講習会の開催。

- その他
 - ・主な受講者は留学生なので、大学からの理解や支援、連携はいただきたい。

- ◆その他、支援や補助に関する内容
 - ・運営資金の支援

問9-1 他の機関・団体等から、日本語学習に関する依頼を受けたことがありますか。



「他の機関・団体等から、日本語学習に関する依頼を受けたことがある」と回答した教室は、30教室中20教室であった。

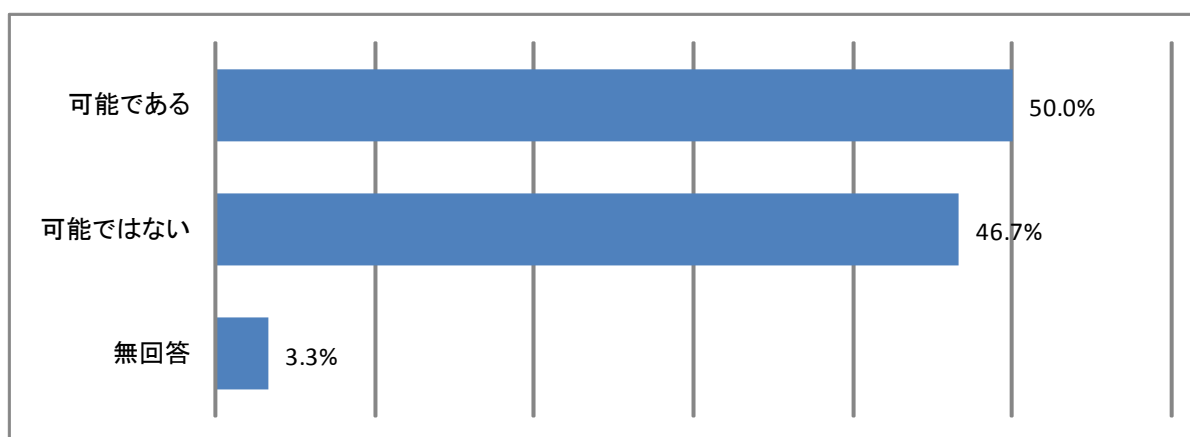
問9-2 (問9-1で「ある」と回答した教室)どこから、どのような依頼を受けたことがありますか。

依頼内容		日本語学習ボランティアを派遣してほしい	教授法の講師を紹介してほしい	教室へ学習者を受入れてほしい	その他	合計
依頼元						
日本語学校、他のボランティア日本語教室	回答数/20教室	0	0	1	0	1
	割合	0%	0%	3%	0%	3%
国際交流協会(県・市町村)	回答数/20教室	0	1	3	0	4
	割合	0%	3%	9%	0%	13%
社会福祉協議会(県・市町村)	回答数/20教室	0	0	2	0	2
	割合	0%	0%	6%	0%	6%
国及び関連団体	回答数/20教室	0	0	0	0	0
	割合(%)	0%	0%	0%	0%	0%
地方自治体及び関連団体	回答数/20教室	1	0	6	3	10
	割合	3%	0%	19%	9%	31%
教育委員会(県・市町村)	回答数/20教室	2	0	3	0	5
	割合	6%	0%	9%	0%	16%
日本語教育関連団体	回答数/20教室	0	0	0	0	0
	割合	0%	0%	0%	0%	0%
企業	回答数/20教室	4	0	4	1	9
	割合	13%	0%	13%	3%	28%
その他	回答数/20教室	0	0	0	1	1
	割合	0%	0%	0%	3%	3%
合計	回答数/20教室	7	1	19	5	32
	割合	22%	3%	59%	16%	100%

「教室へ学習者を受入れてほしい」という依頼が全体の6割弱を占めている。依頼元は、「地方自治体及び関連団体」や「企業」が多い。

その他は、
 「地方自治体及び関連団体」から、「通訳・翻訳者を紹介してほしい」「主催事業への参画依頼」
 「企業」から、「書類の翻訳依頼」
 「その他」、「県営住宅の管理者から、外国籍住民と意思疎通ができないという相談があり、対応した」
 が挙げられている。

問10-1 自治体や企業から依頼があった場合に、日本語学習支援ボランティアの派遣は可能ですか。



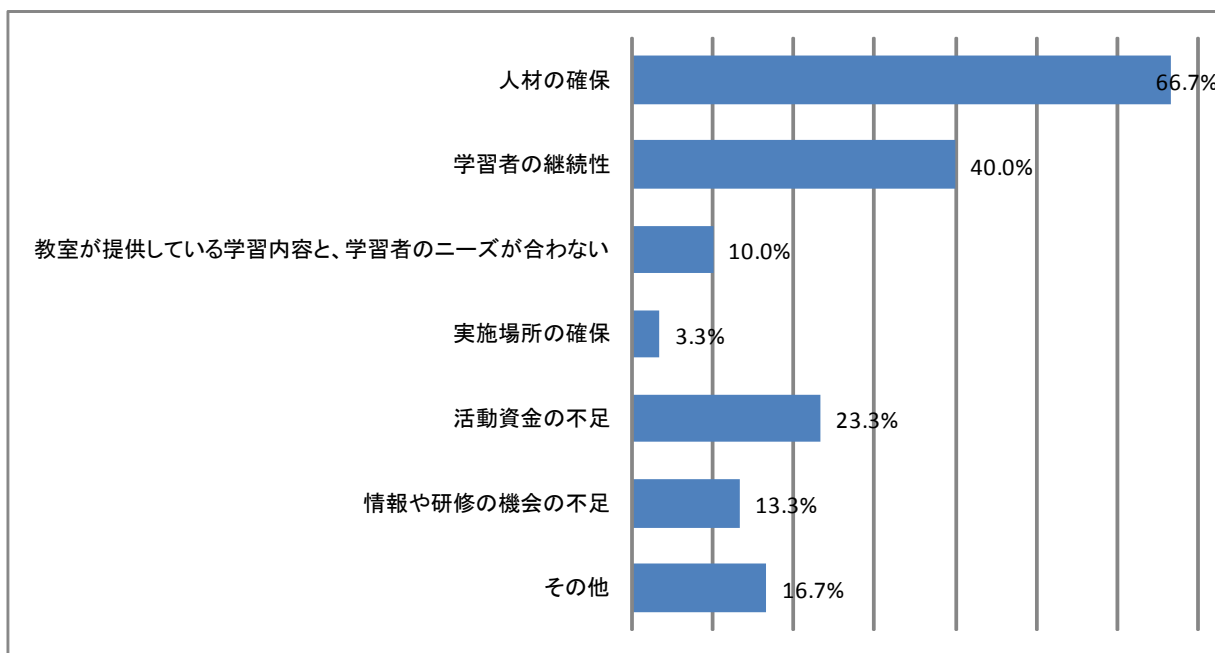
「派遣が可能である」と回答した教室は、30教室中15教室であった。

問10-2 (問10-1で「派遣が可能である」と回答した教室) 派遣する場合は、どのような条件が必要ですか。

自由記述(一部抜粋)

- ・支援者への謝金、交通費、保険等の負担
- ・交通費の実費は最低限支給してほしい。
- ・学習者のレベル、使用教材、交通費、時間給、学習時間等、綿密な打ち合わせが必要。
- ・連絡調整が必要(時期、人数、費用、内容、期間、時間、回数、目的、ねらい、結果の予想)。
- ・長期にわたる場合は、時間を一定にする。(ボランティアには高齢者が多いので、毎日時間が違うようであると大変)

問11 あなたの教室で、現在課題と感じていることは何ですか。(複数回答可)



30教室中20教室が、「人材の確保」を挙げており一番多い。続いて、「学習者の継続性」(12教室)、「活動資金の不足」(7教室)が挙げられている。

【具体的な内容】 自由記述(一部抜粋)

●人材の確保

- ・長く継続できるボランティアの確保
- ・若年層のボランティアの確保
- ・平日の夜間の開催なので、ボランティアの確保
- ・学習者の背景を理解し、受容し、継続して学習支援ができる人材の確保

●学習者の継続性

- ・来なくなる理由は不明だが、ある程度コミュニケーションがとれるようになると、バイト等に就いている様子。
- ・ある程度生活できるレベルの日本語で満足してしまい、学習を打ち切る学習者がいる。モチベーションをいかに上げるか課題。
- ・交通手段、勤務形態、家庭の事情などで、継続できない。
- ・学習者の多くは企業の実習生や、日本人配偶者の助成が多い。実習生は残業等勤務時間に制約があり欠席しがち。既婚女性は片コトの日本語が話せるようになると来なくなる。

●活動資金の不足

- ・2時間100円で教えている。講師の謝礼、交通費が賄えない。
- ・教材、教具の補助があればありがたい。
- ・独自で講師を招いての研修ができない。
- ・日本の文化の紹介、料理教室、散策ツアー等を実施するための資金が必要。行政でもっと目を向けてほしい。

●情報や研修の機会の不足

- ・学習者のニーズに合った研修が必要。
- ・教室発足当時の20年前は、行政も研修に積極的だったが、その後は教室任せでフォローがない。

●教室が提供している学習内容と、学習者のニーズが合わない

- ・学習者の目的が多様なため、週1回1時間半の学習ではこなしきれない。
- ・ある程度のニーズには応じられているが、個人授業のためにはスタッフが足りない。

●実施場所の確保

- ・地域の公民館を使用しており、制約が多いため、会場の確保に苦労する。

●その他

- ・教室活動に集中するあまり、視点が内向きになっている。
- ・地元との協働体制
- ・学習者の確保、特に企業に対して、教室の存在を宣伝することが必要。

【様式 2】

平成 26 年(2014 年)2 月 14 日

日本語学習支援における地域の連携状況等に関するアンケートのお願い

県では、外国籍県民等の自立支援と社会参加促進を目的とし、地域における日本語学習の支援体制を整備していくことを予定しています。その一環として、より効果的な日本語学習支援が行われるために、行政、教育委員会及びボランティア日本語教室の協働のあり方を検討することとなりました。

つきましては、ボランティア日本語教室の現在の運営状況及び他機関との連携状況を把握するため、アンケート調査を実施いたします。この調査は、ボランティアグループ、国際交流協会、NPO 法人等が主催の日本語教室にご協力をお願いしています。また、調査結果は、県が行う日本語学習支援施策の参考資料として使用いたします。

ご多忙のところ大変恐縮ですが、調査の趣旨をご理解いただき、回答にご協力をいただきますようお願いいたします。

■回答にあたってのお願い

- 1 本アンケートには、教室代表者の方または教室の運営に関わる方がご回答ください。
- 2 ご回答は、当てはまる番号を○で一つ、または複数囲む形式で行っていただきます。一部、枠内にご記入いただく形式もあります。指示に従ってご回答ください。また、回答は、本用紙に直接ご記入いただき、同封の返信用封筒にてご返送ください。
- 3 実施状況等をご回答いただく際は、平成 25 年度の状況でご回答ください。
- 4 ご回答は、平成 26 年 3 月 7 日（金）までにお願いいたします。
- 5 調査内容でご不明な点がございましたら、下記までお問い合わせください。

■お問合せ先

長野県観光部国際課多文化共生係
 課長 白鳥博昭 担当 美谷島晶子
 電話 026-235-7165 (直通)
 FAX 026-232-1644
 Eメール kokusai@pref.nagano.lg.jp

I 教室の運営について

【問1】あなたの教室の設立の背景、きっかけは何ですか。

- (1) 自治体等の日本語ボランティア養成講座を受けたメンバーを中心に自主グループを作った。
- (2) 日本語ボランティアに関心のある有志を募った。
- (3) NPO 法人、国際交流協会主催の事業である。
- (4) その他（具体的に： _____)

【問2】あなたの教室は、次のどのような「場」になっていますか。（複数回答可）

- (1) 日本語習得の場
- (2) 生活情報提供・相談の場
- (3) 学習者同士の交流・情報交換の場
- (4) 日本人と外国人住民の交流・相互理解の場
- (5) 地域社会に参画するきっかけを提供する場
- (6) その他（具体的に： _____)

【問3-1】あなたの教室では、運営上に必要なことを話し合う機会がありますか。

- (1) はい
- (2) いいえ

【問3-2】問3-1で「はい」と答えた教室にお尋ねします。どのようなことについて話し合っていますか。（複数回答可）

- (1) 運営方針・活動目的
- (2) 日本語学習支援ボランティアによる日本語教授法
- (3) 学習者の日本語学習に関する情報交換
- (4) 学習者の生活支援に関する情報交換
- (5) 課外活動・イベント
- (6) 予算の決定
- (7) 広報・PR 等
- (8) 日本語学習支援ボランティアの養成・受入れ
- (9) 学習者の受入れ
- (10) 他機関との連携
- (11) その他

【問4】あなたの教室の日本語学習支援ボランティアは、教授法について何を参考にしていますか。(複数回答可)

- (1) 日本語教師養成講座(420時間)を受講した経験があり、講座で得た知識を参考にしている。
- (2) (1)以外の講座や研修を受講した経験があり、そこで得た知識を参考にしている。
- (3) 市販の教え方の手引き等を参考にしている。
- (4) 指導年数が長いボランティアのやり方を参考にしている。
- (5) その他(具体的に: _____)

【問5-1】あなたの教室の日本語学習支援ボランティアは、日本語学習のやり方について、スキルアップのための研修を受ける機会がありますか。

- (1) はい
- (2) いいえ

【問5-2】問5-1で「はい」と答えた教室にお聞きします。どのような機会がありますか。(複数回答可)

- (1) 他機関が実施する研修に、ボランティアが自主的に参加している。
- (2) あなたの教室(または団体)が独自に行う研修を受けている。
- (3) 他機関が実施する研修に、あなたの教室から派遣している。
- (4) その他

【問5-3】問5-1で「はい」と答えた教室にお聞きします。研修の内容は何ですか。(複数回答可)

- (1) 日本語教授法
- (2) 日本語学習支援ボランティアの役割や支援にあたっての心構えなど
- (3) 異文化理解
- (4) 外国人の生活相談に対応するための制度や法律についての知識
- (5) その他

【問6-1】今後、ボランティアの資質向上のため、研修の機会が必要だと思いますか。

- (1) はい
- (2) いいえ

【問6-2】問5-1で「はい」と答えた教室にお聞きします。どのような内容の研修が必要だと思いますか。

- (1) 日本語教授法
- (2) 日本語学習支援ボランティアの役割や支援にあたっての心構えなど
- (3) 異文化理解
- (4) 外国人の生活相談に対応するための制度や法律についての知識
- (5) その他

II 他機関等との連携について

【問7-1】あなたの教室（団体）では、これまで他の機関・団体との連携を行ったことがありますか。

- (1) はい
- (2) いいえ

【問7-2】問6-1で「はい」と答えた教室にお聞きします。次の中から連携先を選び、時期と具体的な内容をご記入ください。

- a 日本語学校、他のボランティア日本語教室
- b 国際交流協会（県・市町村）
- c 社会福祉協議会（県・市町村）
- d 国及び関連団体（文部科学省、文化庁、自治体国際化協会等）
- e 地方自治体及び関連団体（県・市町村）
- f 教育委員会（県・市町村）
- g 日本語教育関連団体（国際交流基金、AJALT等）
- h 企業
- I その他

連携先	時期	内容
(例) e	平成25年4月	市報に生徒募集の記事を掲載。

【問8-1】今後、他の機関・団体等との連携を希望しますか。

- (1) はい
- (2) いいえ

【問8-2】問8-1で「はい」と答えた方にお尋ねします。どのような機関・団体と、どのような連携が望ましいと思いますか。次の中から選び、内容をご記入ください。

- a 日本語学校、他のボランティア日本語教室
- b 国際交流協会（県・市町村）
- c 社会福祉協議会（県・市町村）
- d 国及び関連団体（文部科学省、文化庁、自治体国際化協会等）
- e 地方自治体及び関連団体（県・市町村）
- f 教育委員会（県・市町村）
- g 日本語教育関連団体（国際交流基金、AJALT等）
- h 企業
- I その他

連携希望先	内容
(例) a	(例) 他教室の活動内容を知りたい。

【問9-1】他の機関・団体等から、日本語学習に関する依頼を受けたことがありますか。

- (1) はい
- (2) いいえ

【問9-2】問9-1で「はい」と答えた方にお尋ねします。どこから、どのような依頼を受けたことがありますか。次の中から、それぞれ選んでお答えください。

依頼元

- a 日本語学校、他のボランティア日本語教室
- b 国際交流協会（県・市町村）
- c 社会福祉協議会（県・市町村）
- d 国及び関連団体（文部科学省、文化庁、自治体国際化協会等）
- e 地方自治体及び関連団体（県・市町村）
- f 教育委員会（県・市町村）
- g 日本語教育関連団体（国際交流基金、AJALT等）
- h 企業
- I その他

内容

- ① 日本語学習ボランティアを派遣してほしい。
- ② 教授法の講師を紹介してほしい。
- ③ 教室へ学習者を受入れてほしい。
- ④ その他（※内容もご記入ください）

依頼元	内容
(例) f	①

【問10-1】自治体や企業から依頼があった場合に、日本語学習支援ボランティアの派遣は可能ですか。

- (1) はい
- (2) いいえ

【問10-2】問10-1で「はい」と答えた方にお尋ねします。派遣する場合は、どのような条件が必要でしょうか。自由にご記入ください。

【問11】あなたの教室（団体）で、現在課題と感じていることは何ですか。次の中から、課題と感じられることを選び、具体的な内容を記入してください。（複数回答可）

- a 人材の確保
- b 学習者の継続性
- c 教室が提供している学習内容と、学習者のニーズが合わない
- d 学習者が必要とする生活相談・支援に応じきれない
- e 実施場所の確保
- f 活動資金の不足
- g 情報や研修の機会の不足
- h その他

課題	具体的な内容
(例) a	(例) 若年層のボランティアの確保が難しい。

以上で終了となります。ご協力ありがとうございました。